

令和 2 年 3 月 12 日

※ 要 望 先

}	安 倍 晋 三	内閣総理大臣
	菅 義 偉	内閣官房長官
	二 階 俊 博	自由民主党幹事長
	鈴 木 俊 一	〃 総務会長
	岸 田 文 雄	〃 政務調査会長
	田 村 憲 久	〃 新型コロナウイルス関連肺炎対策本部長

# 新型コロナウイルス感染症対策 に関する要望書

自由民主党宮城県支部連合会  
新型コロナウイルス感染症対策本部

本部長 西村 明 宏

# 要 望 書

令和元年 12 月以降、中華人民共和国において発生した新型コロナウイルスに関連した肺炎については、わが国においても感染者が拡大しており、国際的な脅威となっております。

宮城県内においても、2 月 29 日に初めて感染者が確認され、いよいよ県内発生期にフェーズが移行したことになり、県民の不安が増大しております。

よって、党本部においては、新型コロナウイルス感染症対策について、政府や関係機関と緊密な連携のもと、国民の生命と健康、経済への影響を最小限に抑えていくため、次の事項について万全な対策を講ずるよう強く要望するものであります。

## 1. 医療・保健関係

- 帰国者・接触者外来を拡充し、感染症指定医療機関の増加、体制強化に努め、患者増に対応できるようにすること。
- 新型コロナウイルス PCR 検査体制の強化と感染者の早期発見に努めること。
- 感染症指定病院の病床が不足しており、指定病院以外（協力病院）の入院病床を十分に確保し、入院患者増に備えること。
- 病院内感染を防ぐため、直接医療機関を受診せず、新型コロナウイルス電話相談窓口への連絡の徹底を図るとともに、電話相談窓口の増員、電話回線の確保に努めること。

- 医療現場におけるサージカルマスク、防護具、医療用ゴーグル、消毒液等の確保に取り組むこと。
- 介護施設・事業所など高齢者の多い社会福祉施設等における、予防又は感染拡大防止策に対する支援を万全なものとする事。

## **2. 国民生活・経済対策関係**

- 国民に対する適切かつ正確な情報の提供及び広報の強化を図ること。
- 国民の感染予防対策を推進するためにも、薬局などでのマスク、消毒薬の不足状態の解消を図ること。
- 東日本大震災、令和元年東日本台風等の災害に起因して、既に業況が悪化している事業者に対する支援体制を強化すること。
- 観光産業をはじめ農林水産業など、様々な業界に経済的影響が出ていることから、緊急の資金繰り対策を講ずるとともに、雇用調整助成金の弾力的運用により雇用維持への対応を速やかに進めること。
- 全国一斉休校による子どもたちへの影響を考慮し、子どもの安全確保のため、警察等によるパトロール等の強化徹底を図ること。
- 地方公共団体が実施する新型コロナウイルス感染症対策への財政支援を講ずること。